2025年11月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月14日

上 場 会 社 名	株式会社ラクト・ジャパン	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	3139	URL	https://www.lactojapan.com
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	小島　新
問合せ先責任者	（役職名） 取締役副社長	（氏名）	分銅　健二　　(TEL) 03 (6281) 9752
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年11月期第３四半期の連結業績（2024年12月１日～2025年８月31日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期第３四半期	137,431	7.2	4,812	39.0	4,907	41.0	3,559	39.9
2024年11月期第３四半期	128,178	9.2	3,462	44.0	3,479	68.9	2,544	77.3

(注) 包括利益 2025年11月期第３四半期　3,639百万円(　81.4%) 2024年11月期第３四半期　2,006百万円(△13.7%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期第３四半期	357.22	356.20
2024年11月期第３四半期	255.38	254.29

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期第３四半期	90,231	30,271	33.5
2024年11月期	81,435	27,581	33.8

(参考) 自己資本 2025年11月期第３四半期　30,238百万円　　2024年11月期　27,548百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	―	31.00	―	49.00	80.00
2025年11月期	―	50.00	―		
2025年11月期(予想)				82.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2025年11月期の連結業績予想（2024年12月１日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	10.0	6,000	38.9	4,350	38.3	436.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期３Ｑ	10,021,600株	2024年11月期	10,021,600株
②　期末自己株式数	2025年11月期３Ｑ	50,472株	2024年11月期	63,257株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年11月期３Ｑ	9,964,748株	2024年11月期３Ｑ	9,963,732株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。当該予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.lactojapan.com/ir/)

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（以下、「当第３四半期」）における我が国経済は、物価上昇による消費マインドの弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移し、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、世界的な景気動向は、各国の通商政策による影響や、ロシア・ウクライナ戦争、中東紛争の長期化、さらには中国経済の成長を巡る不確実性が引き続き高い状況にあるなど、先行き不透明な状況が継続しております。

国内の食品業界においては、原材料価格の高騰に加え、人件費、物流費をはじめとした各種コストの上昇など複合的な要因により、最終製品の値上げが実施され、一部で消費減退の動きがみられるなど厳しい事業環境となりました。牛乳や乳製品においても、2025年６月の加工用向け乳価、同年８月の飲用向け乳価の改定が最終製品の価格にも波及し消費動向に影響がみられました。

このような状況下、当社グループの国内事業では、脂肪系乳原料や高たんぱく原料の販売は好調に推移したものの、最終製品の値上げの影響などにより需要が軟調となった一部の乳原料やチーズ、豚肉関連商品の販売が伸び悩む結果となりました。アジア事業においても、価格主導の市場競争が進行し、より一層厳しい事業環境が続いておりますが、高付加価値商品の提案やサプライヤーとの連携強化により、販売は底堅く推移しました。利益面では、各部門とも利益率の改善傾向がみられ、業績進捗は概ね想定どおりとなりました。

以上の結果、当第３四半期の売上高は1,374億31百万円(前年同四半期連結累計期間、以下、「前年同四半期」比7.2%増)となりました。また、営業利益は48億12百万円(前年同四半期比39.0%増)、経常利益は49億７百万円(前年同四半期比41.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は35億59百万円(前年同四半期比39.9%増)となりました。

部門別状況につきましては以下のとおりです。

（乳原料・チーズ部門）

乳原料販売においては、今夏の記録的な猛暑が乳製品や飲料、菓子類などの消費動向に影響し、当第３四半期に入り各種乳原料の販売が軟調となりました。また、飼料価格の低下や、乳価改定による酪農家の生産意欲の向上などを背景に全国の生乳生産が好調に推移したことに加え、飲用乳需要が伸び悩んだことから、脱脂粉乳の生産が増加し、乳業メーカーを中心に輸入粉乳調製品の需要も伸び悩みました。

一方、脂肪系乳原料や高たんぱく原料の販売が好調に推移したほか、バターや脱脂粉乳については、幅広い供給網を活用し価格競争力のある産地の原料提案に注力したことで輸入品の取扱いが増加しました。

チーズ販売においては、業務用の原料販売は堅調だったものの、小売向けでは値上げの影響が顕著であり販売数量は前期比で減少傾向が続きました。

以上の結果、当第３四半期の乳原料・チーズ部門の販売数量は124,690トン(前年同四半期比7.0%減)となりました。また、原料相場の上昇などを背景に販売単価が前期比で上昇したため売上高は899億50百万円(前年同四半期比2.8%増)となりました。

（食肉食材部門）

食肉食材部門においては、国内における物価上昇の影響から豚肉に加え、ハム・ソーセージなどの豚肉加工品の需要も落ち込み、第３四半期に入り豚肉関連商品の販売が鈍化しました。

一方、鶏肉関連の商品については、既存顧客向けの加工食品の販売が安定的に推移したことに加え、外食向けに提案を行っていた新規加工品の採用もあり、上期に引き続き販売は順調に推移しました。

なお当部門では、４月よりドイツの香辛料メーカーの日本における販売代理店として、香辛料および香辛料抽出物、岩塩等の輸入・販売を開始しました。今後、既存事業とのシナジーを活かしながら拡販を目指してまいります。

以上の結果、当第３四半期の食肉食材部門の販売数量は24,329トン(前年同四半期比0.8%増)、売上高は171億54百万円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

（機能性食品原料部門）

機能性食品原料部門においては、プロテインの原料となる高たんぱく原料の需要が世界的に高まっており、原料価格は高値圏での推移が続いていることに加え調達環境も厳しさを増しております。そのようななか、当社は調達網を駆使して安定供給に努めるほか、プロテインのオーナー向けにサプライチェーン全体に関与する総合的なサポートを行うなどにより、プロテイン関連ビジネスの拡大に尽力しました。また、今期は植物由来の高たんぱく原料の販売も増やすなど、多様化する顧客ニーズに対応しております。

以上の結果、当第３四半期の機能性食品原料部門の販売数量は4,836トン(前年同四半期比98.4%増)、売上高は62億98百万円(前年同四半期比108.7%増)となりました。

(アジア事業・その他)

乳原料販売部門(商社)においては、当第３四半期に入り日本向け粉乳調製品原料の販売がやや軟調となったことや、一部地域で日系食品メーカー向けの原料販売が伸び悩んだものの、サプライヤーとの連携を深め営業活動を強化しているインドネシアにおいて現地企業向けの乳原料販売が好調に推移しており、全体としては順調な事業進捗となっています。

以上の結果、当第３四半期の販売数量は28,913トン(前年同四半期比0.1%増)、売上高は172億18百万円(前年同四半期比11.4%増)となりました。

チーズ製造販売部門(メーカー)においては、プロセスチーズ、ナチュラルチーズともに販売は概ね順調に進捗しました。地域別では、タイにおいて食品メーカー向けの原料販売の低迷が続いていますが、ホテル、外食、カフェなどへの販売は増加しています。また、シンガポール、マレーシアでは外食やベーカリー向けの販売が引き続き好調だったほか、加工食品メーカー向けの販売も戻り基調となりました。

以上の結果、当第３四半期の販売数量は4,089トン(前年同四半期比5.1%増)、売上高は45億92百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

以上により、当第３四半期のアジア事業・その他の売上高は240億28百万円(前年同四半期比12.8%増)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ87億95百万円増加し、902億31百万円となりました。

（流動資産）

当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ80億14百万円増加し、838億41百万円となりました。これは、商品及び製品が62億14百万円、現金及び預金が８億75百万円それぞれ増加したことによるものです。

（固定資産）

当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ７億81百万円増加し、63億90百万円となりました。これは、無形固定資産が４億17百万円、有形固定資産が３億82百万円増加したことによるものです。

（流動負債）

当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ55億73百万円増加し、500億29百万円となりました。これは、運転資本の増加により短期借入金が66億30百万円増加した一方、買掛金が８億91百万円減少したことによるものです。

（固定負債）

当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ５億32百万円増加し、99億30百万円となりました。これは、長期借入金が４億78百万円増加したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ26億89百万円増加し、302億71百万円となりました。これは、利益剰余金が25億73百万円、その他有価証券評価差額金が２億41百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が１億65百万円減少したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年11月期の連結業績予想は、2025年７月９日に公表しました内容から変更しておりません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年８月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,076	9,952
受取手形及び売掛金	24,028	23,980
商品及び製品	40,790	47,004
原材料及び貯蔵品	1,329	1,675
その他	624	1,263
貸倒引当金	△22	△34
流動資産合計	75,826	83,841
固定資産		
有形固定資産	2,502	2,884
無形固定資産	321	738
投資その他の資産		
その他	2,807	2,789
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,785	2,766
固定資産合計	5,608	6,390
資産合計	81,435	90,231

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年11月30日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年８月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,212	16,321
短期借入金	17,133	23,764
コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	4,492	4,895
未払法人税等	1,046	766
その他	1,571	1,282
流動負債合計	44,455	50,029
固定負債		
長期借入金	8,293	8,772
退職給付に係る負債	480	479
資産除去債務	74	86
その他	549	592
固定負債合計	9,398	9,930
負債合計	53,853	59,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,209	1,215
利益剰余金	22,665	25,238
自己株式	△152	△121
株主資本合計	24,931	27,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	614
繰延ヘッジ損益	△36	△32
為替換算調整勘定	2,280	2,114
その他の包括利益累計額合計	2,616	2,696
新株予約権	33	33
純資産合計	27,581	30,271
負債純資産合計	81,435	90,231

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
売上高	128,178	137,431
売上原価	120,671	128,141
売上総利益	7,506	9,289
販売費及び一般管理費	4,044	4,477
営業利益	3,462	4,812
営業外収益		
受取利息	62	54
受取配当金	21	40
持分法による投資利益	21	11
為替差益	321	－
受取補償金	－	650
保険返戻金	5	13
雑収入	23	29
営業外収益合計	456	799
営業外費用		
支払利息	218	365
支払手数料	167	152
為替差損	－	119
雑損失	54	66
営業外費用合計	439	704
経常利益	3,479	4,907
税金等調整前四半期純利益	3,479	4,907
法人税等	935	1,348
四半期純利益	2,544	3,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,544	3,559

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
四半期純利益	2,544	3,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	241
繰延ヘッジ損益	△538	4
為替換算調整勘定	△99	△154
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△11
その他の包括利益合計	△538	79
四半期包括利益	2,006	3,639
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006	3,639
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第１四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次の通りであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年12月１日 至　2024年８月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年12月１日 至　2025年８月31日）
減価償却費	320百万円	324百万円